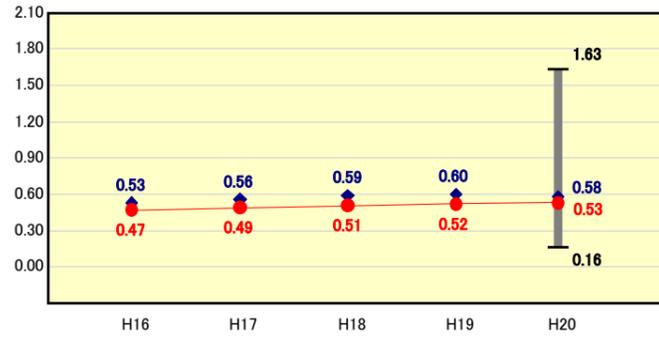


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.53]

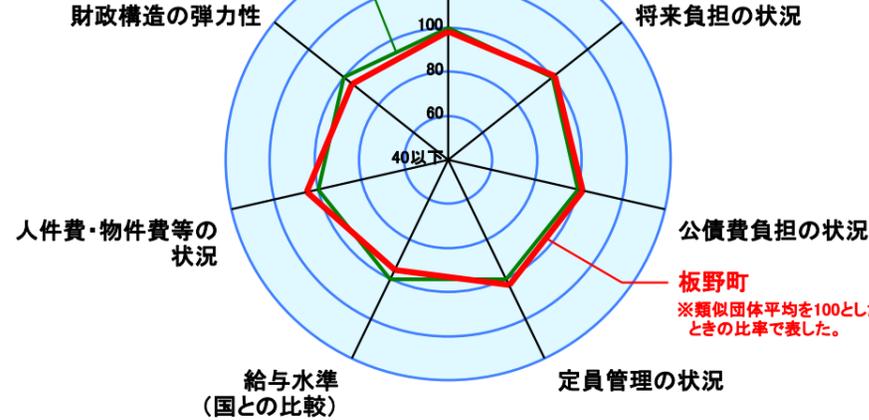


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
29/70  
全国市町村平均  
0.56  
徳島県市町村平均  
0.46

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 14,321    | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 36.18     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 3,305,477 | 千円              |
| 歳入総額   | 5,024,685 | 千円              |
| 歳出総額   | 4,812,150 | 千円              |
| 実質収支   | 195,971   | 千円              |

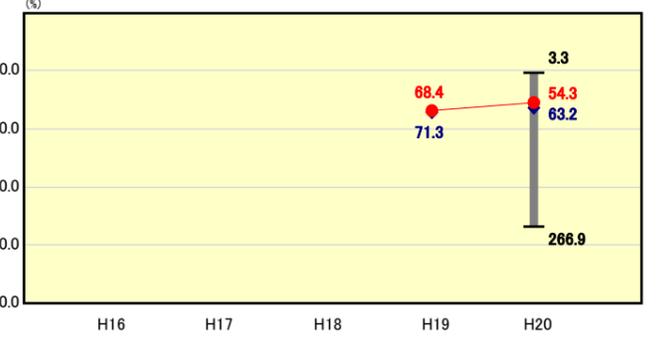
## 財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

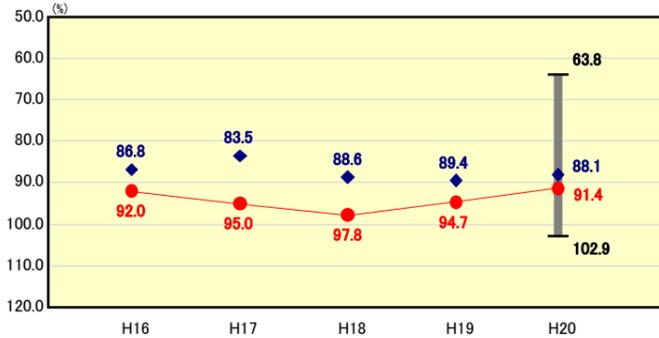
将来負担比率 [54.3%]



類似団体内順位  
15/70  
全国市町村平均  
100.9  
徳島県市町村平均  
82.0

## 財政構造の弾力性

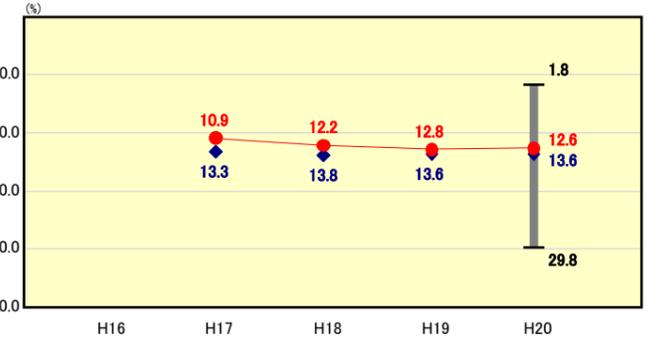
経常収支比率 [91.4%]



類似団体内順位  
43/70  
全国市町村平均  
91.8  
徳島県市町村平均  
90.6

## 公債費負担の状況

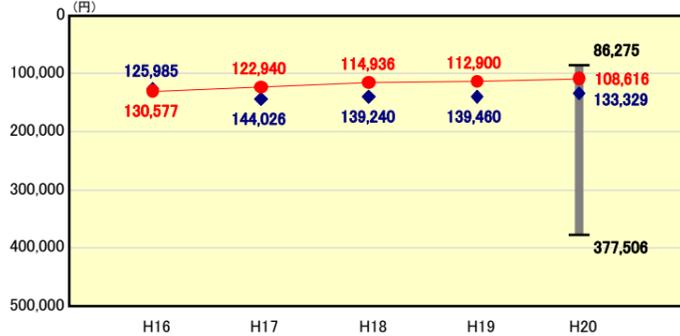
実質公債費比率 [12.6%]



類似団体内順位  
26/70  
全国市町村平均  
11.8  
徳島県市町村平均  
12.8

## 人件費・物件費等の状況

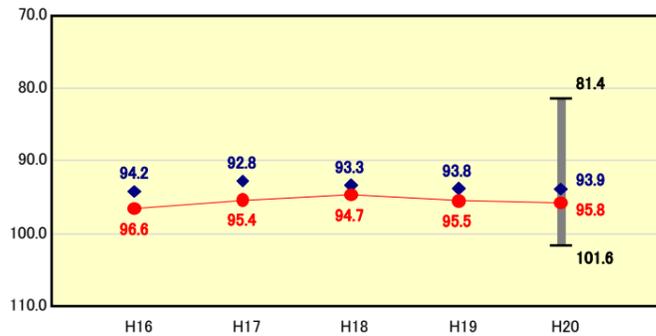
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,616円]



類似団体内順位  
18/70  
全国市町村平均  
114,142  
徳島県市町村平均  
129,681

## 給与水準 (国との比較)

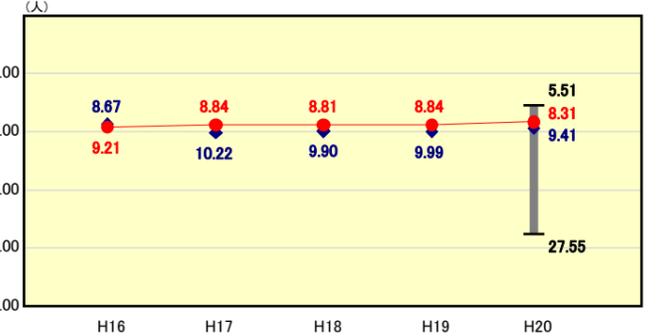
ラスパイレス指数 [95.8]



類似団体内順位  
46/70  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.31人]



類似団体内順位  
24/70  
全国市町村平均  
7.46  
徳島県市町村平均  
9.84

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 過去5年間、上昇を続けており、類似団体平均値との差も0.5ポイントと縮まってきた。しかし、景気悪化の影響が継続し、税収の大幅な減少が懸念される中、退職者不補充等による職員数・人件費の抑制(5年間で10%減)、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%以上減)を実施するとともに、税収や住宅使用料等の滞納額解消(5年間で5%減)など徴収業務の強化に取り組む。

【実質公債費比率】 類似団体平均値を若干ではあるが下回っている。しかし、平成18年度以降に実施した小中学校の耐震補強・大規模改造事業による起債償還が順次始まることや、ごみ処理施設建設事業債の償還に係る一部事務組合負担金の増により、今後、数値の上昇が予想されることから、事業の選択による適量・適切な実施を心がけるなど、類似団体平均値を上回らないよう、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

【経常収支比率】 平成20年度決算の収納率を基準に、平成21年度から25年度までの5年間で、町税徴収率を5%以上向上させる(462百万円の増収効果)等により財源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により、「平成25年度決算までに経常収支比率90%以下」を目標として改善に努める。

【ラスパイレス指数】 昨年度より数値が悪化し、類似団体平均値との差もわずかに広がっている。今なお、全国町村平均をも上回る水準にあるため、今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

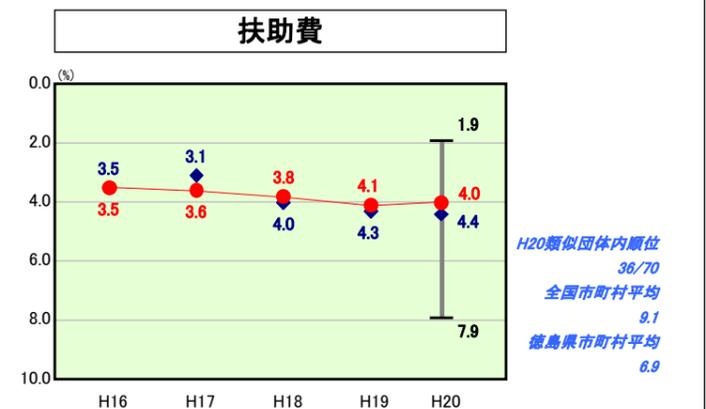
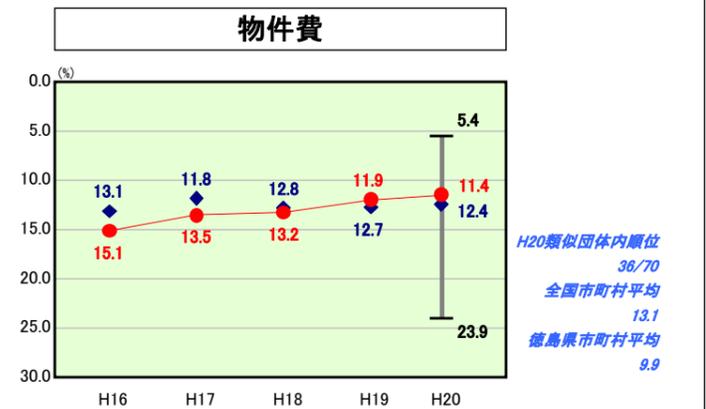
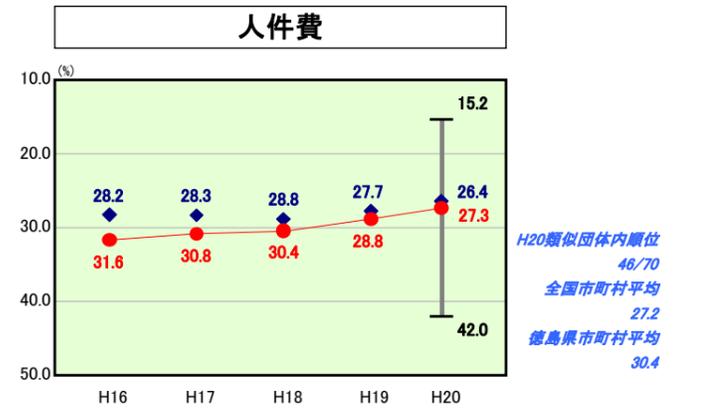
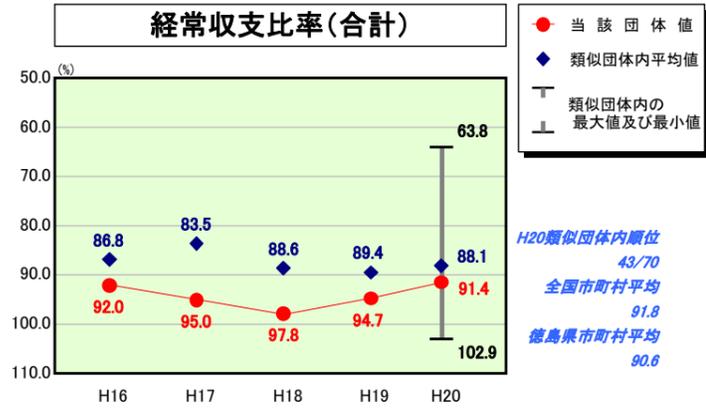
【人口千人当たり職員数】 退職者不補充による職員数削減を継続しているため、類似団体平均値を下回っている。今後、職員数については、平成19年度から24年度までの5年間で、定年退職、勧奨退職及び専門職員の採用等により5%(6人)、職員人件費については10%の削減を目標とする。

【将来負担比率】 類似団体平均値を下回っている。主要な要因としては、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや、板野西部消防組合や中央広域環境施設組合への負担金等見込額の減少、大規模事業の財源とした既発債の償還終了などが挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

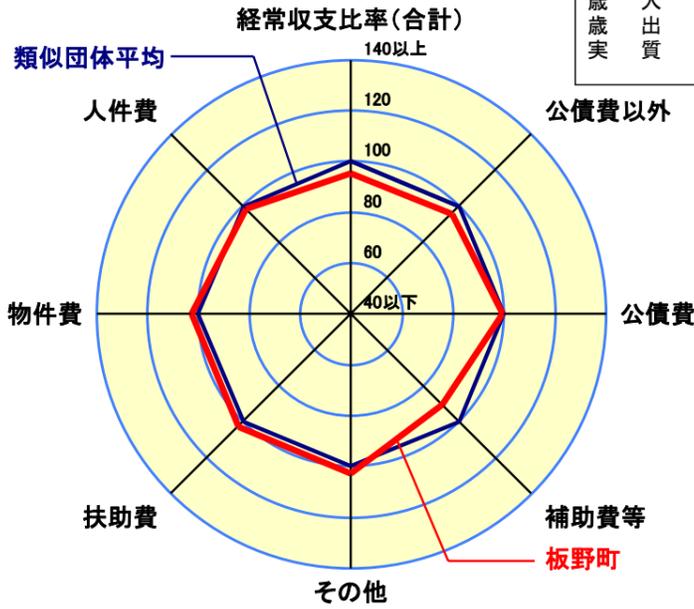
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均値と比較して、人件費・物件費等決算額が下回っている要因としては、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これら一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担金や、上水道・下水道事業等の公営企業会計の人件費・物件費に充てられる繰出金といった費用を加算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費について抑制を図る必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 人口     | 14,321人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 36.18 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 3,305,477千円           |
| 歳入総額   | 5,024,685千円           |
| 歳出総額   | 4,812,150千円           |
| 実質収支   | 195,971千円             |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費にかかる比率は、平成20年度において27.3%と類似団体平均値と比べて、なお高い水準にあるが、その数値は着実に減少している。その要因としては、特殊勤務手当や管理職手当の見直し、体育館・児童館などの施設運営に指定管理者制度を導入するなど、人件費・コストの削減に努めた成果である。今後も、退職者不補充による職員数削減、ノー残業デーの徹底や振替・代休制度などによる時間外勤務手当の抑制などによる人件費・コストの削減に努める。

【物件費】 指定管理者制度導入などによる臨時職員賃金の削減、物品の一括購入や再利用の徹底などによる経費削減効果により類似団体平均値を下回っている。今後もなお一層のコスト削減に努める。

【扶助費】 類似団体平均値をわずかに下回ってはいるが、数値はほぼ横ばいである。住民の健康・生活に直結する経費であるため、急激な削減を行うことは困難だが、事業の見直しや給付の適正化を推進することで、財政を圧迫することのないよう運営に努める。

【補助費等】 類似団体平均値を大幅に超えている。要因としては、ごみ処理事業を委託している一部事務組合への負担金が多額となっているためである。今後はごみ排出量を減らすこと等により負担金を軽減できるよう、町民に対する啓発を行う必要がある。また、各種団体に対する補助金等についても、交付基準を明確化し、交付の見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】 過去に実施した大型事業の起債償還が順次終了しているため、2年連続の減少となっており、類似団体平均並の水準となった。ここ数年は起債事業を抑制し、地方債残高も着実に減少しているが、今後は小中学校の耐震補強・大規模改造事業の起債償還が始まることや、下水道事業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金の増加も見込まれるため、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行う。

【その他】 昨年度より0.5ポイント減少し類似団体平均値を下回ったが、ほぼ横ばいの状況である。今後も下水道事業をはじめ国民健康保険事業、後期高齢者医療など各会計への繰出金が増加することが見込まれるため、医療費及び国税賦課徴収の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。

【普通建設事業】 徹底した投資的事業の峻別を行ってきた結果、人口1人当たり決算額は類似団体平均値を大きく下回っている。昨年度数値から大きく下がった要因は、板野中学校及び東小学校の大規模改造事業が完了したことによる。今後も税収の大幅な減少が見込まれる中、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

